

平成29年度横浜市予算に対する  
産業振興に関する要望書

平成28年11月

一般社団法人 横浜市工業会連合会

## 平成 29 年度横浜市予算に対する産業振興に関する要望書

国内需要の鈍化に加え、アジア諸外国の低労働コストの魅力、為替リスク回避のため進められた、ものづくりの海外生産拠点シフトが、アジア諸国の労働コストの上昇、量産から高付加価値製品への戦略転換により、ものづくりの生産拠点の国内回帰がおきています。

横浜市工業会連合会（市工連）では、こうした国内回帰の流れを会員企業の飛躍のチャンスと捉え、景気の不透明感が払拭できないなかでも、これまで培った技術、サービス、品質管理能力を更に向上させ市場ニーズに応えられる製品づくりに取り組んでいるところです。

横浜市が示唆する IoT 活用によるさらなる産業振興施策にも熱心に耳を傾け、生産コストの削減、高品質製品の生産性向上に向けて、会員間で話し合いを進めています。

また、このような取り組みには技術力、創造力等に富む多様な人材の活用や技術、ノウハウを伝えられる社員の育成のほか、数世代にわたる社員が協働するチームづくりの強化が成否の鍵であると考えています。

厳しさを増す雇用環境の中で、市工連としても、「テクニカルショウヨコハマ」をはじめ各区の事業にも参画し、ものづくりの魅力を発信し雇用の確保に努めています。加えて、女性や外国人の方々が働きやすい環境を整え、貴重な戦力として活躍できる方策を検討、試みているところです。また、入社された方々が、生き生きと働けるキャリアアップ育成にも取り組み始めているところです。

都市化が急速に進む横浜市では、住宅とものづくり企業が混在する地域が多く、操業環境は厳しさを増しているのが実情です。住工調和のとれた住みよい街づくりを目指し市工連傘下の各地域工業会では、自社の発展に加え地域の活性化のため区と連携し地域貢献活動にも力を入れています。

ついては、横浜の経済振興の一翼を担う市工連ものづくり企業の取り組みにご理解いただき、昨年度にも益してご支援賜りたく、次の事項を平成 29 年度の横浜市への予算要望として提出させていただきます。

### 【重点要望】

#### 1 内陸部工業集積エリア等実態調査を踏まえた製造業支援

内陸部工業集積エリア等実態調査での製造業の事業所の 9 割が現在地での操業を望んでいるとの結果を踏まえ、防音・防振・防臭対策等の操業環境整備の支援にとどまらず、製造工場に隣接する住宅開発等に一定の歯止めをかける施策を検討し、調和のとれた地域活性化に取り組んでいただきたい。

#### 2 中小ものづくり企業の社員の育成などを通じた企業の魅力向上

中小ものづくり企業が人材確保に取り組むにあたり、自社の強みを認識し、求職者へ積極的に発信していく必要があります。一方、高校生等の若年求職者にとって、

中小ものづくり企業に就職した場合のキャリアプランや働く環境等が不明瞭であることが、中小ものづくり企業を就職先候補から遠ざける一つの要因となっています。

横浜市内の中小ものづくり企業には、国家資格などを取得した技術力の高い社員を擁する企業があり、このような人材は、求職者を会社へ惹きつける魅力となっています。人材不足に悩む中小ものづくり企業が従業員育成の取組を強化することは、自社の価値を高め、ひいては市内ものづくり企業のイメージアップにもつながります。

市内中小ものづくり企業が自社の強みやPR戦略を考え、人材育成等の活動に注力していく中で、従業員の資格取得に対する助成など、ものづくり企業の魅力を高めるための支援をお願いします。

# 局 別 要 望 書

## 【経済局】

### 1 内陸部工業集積エリア等実態調査を踏まえた操業環境の改善・製造工場に近接する新規住宅開発事業者への指導強化

1) 現住所で古くから操業している製造工場の近隣に住宅開発の波が押し寄せ、地域の環境は激変し、企業にとって操業環境確保への負担が一層重くなっています。

このような課題に対し、工場に近接する一定エリア内での共同住宅等の立地を抑制するなど、住工混在地区において、調和のとれた地域活性化に向け取り組んでいただきたい。

また、建設される共同住宅については、共同住宅建築に対する周辺工場経営者との協定指導が建築主に行き届くよう早急に検討していただくとともに建築主にも環境対策案（防音、防振、防臭対策等）をもって協議に望むよう指導を強化していただき、必要によっては基準面積の引き下げの検討をお願いしたい。

#### 2) 相隣環境対策への助成

設備投資助成制度では、平成 28 年度より「操業環境改善に資する設備」を助成対象としていただきましたが、二重壁・窓、床上げ、扉シャッター、排煙・空調設備、下水整備等、対象の拡大をお願いしたい。そのほか、環境創造局の騒音防止の手引きに記載される騒音、振動、臭気などの発生源への対策、建屋対策、建屋周囲への対策を基準とした環境改善に繋がる取り組みについても、助成対象としていただくようお願いしたい。

### 2 金沢臨海部産業活性化への継続的な取り組み

27・28 年度、経済局・金沢区、地元企業連携により検討している活性化策について、29 年度は具体化に向け検討していく段階となることから、引き続き産業活性化に向けた支援をお願いしたい。

### 3 販路拡大に対する支援

#### 1) 国内外の展示会出展への助成

現行の企業単位の出展助成のほか、横浜市、横浜市工業会連合会、横浜地域貢献企業といったグループで国内外の展示会に出展する際の助成をお願いしたい。

#### 2) 横浜地域貢献企業のブランド化

横浜のものづくり企業のブランド戦略として地域貢献企業の認定にあたっては横浜が誇れる企業としてふさわしい企業を輩出するため、BCP の取得をはじめ現行より高い認定基準を設定し、横浜のブランド企業としての体を備えた企業については、対外的な広報 PR 支援をはじめ、国内外、とりわけ PR 効

果が大きくバイヤーも多く集まる東京での展示会出展に助成するなどの支援をお願いしたい。

### 3) 企業ニーズへのきめ細かな対応

後継者不足、廃業あるいは事業承継などの企業経営者が抱える経営上の課題・ニーズを現場訪問などを通じて早期に把握し、M&A の提案など積極的な対応が継続的にできる体制づくりをお願いしたい。

### 4) 「チーム de ものづくり」応援事業の利用促進について

地域工業会では中小ものづくり企業の活性化を目的としてグループ勉強会や展示会出展等の活動支援をおこなっています。このような活動を支援するため、「チーム de ものづくり」応援事業について、手続きの簡略化など、より多くのグループが利用しやすい制度へと改善して頂きたい。

### 5) 中小企業における IoT の推進

世界的に IoT 技術を活用した新たなものづくりの潮流が起きるなか、中小企業においても、今後の経営戦略を立てる上で IoT の利活用は重要と考えています。

しかし、現状多くの中小企業は IoT の利活用方法やその効果については未だ模索中というのが実情です。

ついては、中小企業向けに、IoT に関する具体的な活用事例を用いたセミナー等による積極的な情報提供や導入を検討するための相談窓口の設置等を図るとともに、すでに取組を進めている企業については、システムを含めた設備投資等について支援をお願いしたい。

また、横浜市立大学等の学術研究機関とも連携し、IoT 分野における産業界の将来を担う人材育成等について、短期的かつ中長期的視点に立った取組を進めていただきたい。

### 6) テクニカルショウヨコハマの充実

テクニカルショウヨコハマ全体では、横浜をはじめとする県下の企業出展を優先とするなど県、市下のものづくり企業の振興を色濃く出した展示会としていただきたい。

また、市内からの出展者には、出展企業の紹介スキルを有し商談活動に有効なセールスサポートスタッフを、引き続き配置していただきたい。

加えて、地元学生である横浜市大生の参画は、中小ものづくり企業に対する理解促進と地元企業への就業の機会増にも寄与することから引き続き連携をお願いすると共に、彼らの出展企業への訪問、交流の場を設けていただきたい。

他方、出展者同士が相互に商談等協力体制が築けるような交流の機会を設けるほか、商談スペースやプレゼンスペースなどの共有スペースの充実をお願い

したい。

#### 4 人材確保・育成

##### 1) 市内中小ものづくり企業のイメージアップツールの作成

ものづくり企業に対するイメージアップを図り人材確保につなげていく取り組みとして、市工連が高校生向けの雇用戦略として企画している、市内の大学と連携した冊子、イメージポスターなどの作成等について引き続き支援していただきたい。

##### 2) インターンシップの充実拡大

インターンシップ事業は、市内高校生へのキャリア教育の取組としても、学生の製造業に対する理解を深めるためにも効果的です。既存の事業に、高校生を対象として盛り込む他、夏休みの活用等により1週間程度のインターン期間を設けるなど、事業拡充の検討・支援をお願いしたい。

##### 3) 雇用確保に向けた市内の大学と企業との交流促進支援

現在金沢区が経済局及び区内大学、企業と連携し地元ものづくり企業の魅力発見、就職支援をおこなっています。

経済局におかれましては、神奈川大学との連携を模索している IDEC や各区との連携を一層強化し、市内大学と地元ものづくり企業の交流促進など雇用確保に向けた取り組みを、市内全域に拡大するよう取り組んでいただきたい。

##### 4) 高校の就職支援担当教諭と企業との信頼関係構築

市内中小企業が高校生を雇用するにあたっては、学校の就職支援担当者の地元企業への理解が求められます。

就職支援担当者を対象としたものづくり企業工場見学の仕組みづくりや市工連、地域工業会で企画する交流会事業への助成をお願いしたい。

##### 5) 第二新卒者雇用情報の窓口設置

求職中の第二新卒者が市内企業の採用情報を収集するための支援として、IDEC をはじめとする関係機関に情報提供窓口を設けるなど、第二新卒者が人材を募集している市内ものづくり企業の情報を得られる仕組みづくりを検討していただきたい。

##### 6) 女性、外国人等多様な人材の確保

人材不足が深刻化している中、女性・外国人を含めた多様な人材を確保し育成していくための相談窓口の設置や語学教室、メンタル教育等の学習支援をお願いしたい。

また、企業において多様な働き方を創出することにより新たな人材確保が可

能となるとも考えられるので、テレワークの導入など政府においても政策の目玉となっている「働き方改革」に関する支援をお願いしたい。

加えて、育休中の女性支援として、育休中にJOBカードを活用するなど研修受講によるキャリアアップを図ったのちに職場に復帰できる制度設計などの支援をお願いしたい。

#### 7) 技術者育成支援の拡大

平成 27 年度より、建設業の資格取得に向けた支援に取り組んでいただいています。

工業会につきましても、後継者不足の解消や魅力向上を目的に従業員の国家資格取得促進を図っています。

社内学習会や外部講習会への派遣の取り組み等を含め、従業員の技能検定受験に関する費用の助成等、ものづくり企業を対象とした支援をお願いしたい。

### 5 局・区連携の強化、事業支援部署の開設

局・区連携の下、区にもものづくり支援担当を配置していただき、テクニカルショウヨコハマへの出展支援や販路拡大支援に尽力していただくほか、今後深刻な人手不足が予測されることから地元企業への雇用確保について支援していただきたい。

#### 《IDEC の取り組み》

##### 1 経営相談、経営支援の充実

現行の相談機能に加え、各企業の成長に合わせた体系的な経営相談をおこなっていただきたい。また、その際は、金融機関、大学等外部専門家等も入れ、販路開拓、売り上げアップなど成果につながる厚みある相談支援体制にしていきたい。

##### 2 BCP の作成支援

現行の作成支援内容を改善し、よりわかり易く、平易に取り組める BCP 策定の支援をお願いします。

##### 3 海外の販路開拓支援

TPP 参加国への販路開拓も想定した中長期的な支援を引き続きお願いします。

##### 4 市内中小ものづくり企業のイメージアップツールの作成

ものづくり企業に対するイメージアップを図り人材確保につなげていく取り組みとして、IDEC が検討している企業の HP コンテストといった動画広報戦略の実現をお願いします。



## 【財政局】

### 1 横浜市発注案件への下請けいじめ防止事項の追記

業界の元受、下請けの構造的な問題から受注価格が不当に抑えられ、中小企業の業績が改善しないという状況下にあります。

横浜市発注案件の入札にあたっては、市当局の努力により改善の傾向が見られるが、更に元受から下請けに請け負いさせる場合、価格や支払い方法など適正におこなうよう入札条件に明記し指導を強化する取り組みをお願いしたい。

## 【こども青少年局】

### 1 病児保育所の拡充

配偶者控除の廃止をはじめ女性の社会進出を促す施策が計画されるなど、これからますます女性が社会で活躍する機会が増えてくると思われますが、子育て世代の就労者にとり保育所問題は大きな課題となっています。保育所の整備による待機児童の解消はもちろんのこと病児保育の充実など働きやすい環境づくりをお願いしたい。

## 【建築局】

### 1 市街地環境設計制度における容積率の緩和

住工混在地域では、新住民からの騒音・臭気・景観といった苦情が寄せられることが多く、その都度、工場側でその対策に多額の費用投下を余儀なくされることが多くあります。

ついでには、対策費用の軽減と周辺環境・景観の維持対策として、資材置き場等を現行の建物の高さを維持しながら建物内に中二階として荷物置き場を設置したり、美観上としての自転車置き場の屋根設置や物置を設置するなど周辺住民との話し合いにより環境維持に資すると認められるものについては、容積率から除くなどの緩和措置をお願いしたい。

## 【環境創造局・経済局】

### 1 他用途地域より高い工場緑化率の代替措置の拡大検討

工場の緑化率は他用途の施設に比べ高い率であり、工場施設の老朽化対策や耐震補強対策等の足かせになっている場合があります。

ついでには他用途より多い緑化率相当面積の税の減免や屋上・壁面緑化の参入など緑化率緩和の代替措置の拡大を検討していただきたい。

## 【継続要望ほか】

### 1 外国人研修生の受け入れ

今後、外国人の研修生受け入れに際し、研修内容の充実を図るため、研修期間の延長、業種の拡大をお願いしたい。

2 各種助成制度の周知、拡充

助成制度の周知にあたっては、金融機関等を活用し多面的な周知を図ってもらうと共に制度を活用し活性化した企業の紹介を広く周知し助成制度が有効に活用されるといった更なる工夫を検討・実施していただきたい。

また、用途地域限定の設備投資助成制度については用途の区分なく市街化調整区域内のものづくり企業であっても制度活用できるようお願いしたい。

3 企業立地促進条例による企業誘致に際しての市内中小企業との取引額の増加及びその状況確認等の取り組みを引き続きお願いしたい。

4 国道 357 号線八景島～横須賀市夏島及び同以南への延伸計画の早期実現を要望します。

5 圏央道:釜利谷 JCT～藤沢 IC 間の早期開通の早期実現への努力をお願いしたい。